

令和7年11月28日

## 地域支援事業に係る消費税の取扱い誤りについて

市で締結していた委託契約について、消費税の取り扱いの誤りがありました。

### 1 概要

#### (1) 消費税を課税とすべきもの

介護予防事業業務委託契約において、消費税を課税とすべきところを非課税として取り扱っていたため、消費税分が未払いとなっていました。

・不足金額(令和元年度～5年度)

市内18法人 5,108,440円

#### (2) 消費税を非課税とすべきもの

包括的支援事業(「在宅医療・介護連携推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「認知症総合支援事業」)に伴う業務委託契約において、消費税を非課税とすべきところ、誤って消費税を含めた金額で契約を締結し、消費税分を過払いしていました。

・過払い金額(令和元年度～5年度)

3法人分 14,074,771円

### 2 経過

令和7年1月 消費税の取り扱いについて、担当職員が事務を確認する中で疑義のあった契約を税務署に照会。

令和7年2月 税務署から回答があり、課税誤りが判明。

令和7年3月 令和6年度の契約については、年度内のため変更契約で対応。

令和7年4月 過払い分の委託先3法人と協議開始。

令和7年5月 消費税の未払い分について委託先の18法人へ支払い。

### 3 誤りの原因

国の非課税告示に基づく課税・非課税の区分の判断を誤ったため。

### 4 今後の対応

(1) 過払い分は委託先の3法人と返納の手続きを進めます。

(2) 関係機関からの通知文書等について、これまで以上に精査し、課税区分を正確に把握するよう努めます。

担当:長寿福祉課  
課長 梅津  
地域包括ケア推進室長 菅野  
電話 024-529-5064(直通)